

農・商・工 枠超えて

企業の橋渡し役 育成へ

第1〜第3次産業の企業や従事者を連携させる「第6次産業」の新たな視点に立ち、地域の企業経営者を付加価値の高い商品やサービスを生み出す「プロデューサー」連携のまとめ役」に育成するプロジェクトが始動する。少子高齢化などで疲弊する地方の経済を活性化するため、地元企業などが持つ潜在的な力を産業分野の壁を超えて結集するのが狙い。4日には、仙台市内で初の運営委員会を開き、詳細を詰める。

新事業に期待 きょう初の運営委

「農商工連携プロデューサー育成事業」と銘打ったプロジェクトは、県内の民間企業などが主体となって進める。経済産業省も今年度から3年間、支援する。各地域のプロデューサーは、より付加価値の高い商品やサービスの創造につながるように、農業（農林水産業Ⅱ第1次産業）、工業（食品製造業などⅡ2次）、商業（観光業などⅢ3次）の地元企業などを結びつける橋渡し役となる。これまでの経営者の育成は、第2次産業に偏りがちだったが、地域の第1〜3次産業の枠を超えた連携で新たな価値を生み出す「第6次産業」の視点で、経営センスを発揮できる人材の育成を目指す。初年度は、地域の経営者の中からプロデューサーを育てるプログラムを作る。地域活性化策を提案する民間企業「プロジェクト地域活性」（仙台市、望月孝社長）を中心に、東北大や酒造元「一ノ蔵」、農業生産法人「伊豆沼農産」などが参加する。

や実践などを通じて、第6次産業の視点を身につけてもらう。

東北地方の産業は、人口の減少や高齢化などが全国に比べて急速に進み、主産業の第1次産業（農林水産業）を中心に厳しい経営環境に直面している。このため、第6次産業の視点を取り入れて活性化をはかる構想が浮上していた。

望月社長は「産業の枠を超えた視点を持つ人材は、

地元にとって貴重な財産」た商品の開発や事業につながるはず」と話す。東北がれば「産業人材政策課」と期待を寄せる。